

財政制度等審議会の建議の方向

令和6年11月26日
加藤議員提出資料

1. 経済の新たなステージへの移行に向けて

我が国の経済は、

- 個人消費は力強い回復には至っていないものの、春闘の賃上げ率は過去30年で最大、企業収益は過去最高を更新、物価上昇はコストプッシュ型から基調的なものへと変化。
- 名目・実質GDPは過去最高水準、GDPギャップは改善するなど、もはやコロナ禍とは異なり、新たなステージに向けた芽吹きが見られる。他方、人口減少が進む中、デフレ脱却を確実にするためにも、潜在成長率の引上げが急務であり、労働生産性の向上や資本投入の増加を通じて、民需主導の持続的な経済成長を実現していくことが不可欠。

2. 新たなステージにおける課題

経済の新たなステージへの移行が進む中、

- 他の先進国と同様、歳出構造の平時化に取り組む必要。
- 物価上昇局面では、予算面においても経済・物価動向等に一定の配慮が必要。他方で、これに伴う社会保険料等の国民負担増や金融政策の調整度合いとの整合性に留意が必要。
- 金利上昇局面では、利払費の増加が懸念されることに加え、企業・政府の資金調達コストが上昇することもあり、企業の投資効率向上や政府の投資効果も見据えた政策運営が必要。また、銀行の国債消化余力の度合いや海外投資家の国債保有割合の上昇等を踏まえ、国債を安定的に消化できる環境維持のための政策努力が不可欠。
- これまで金融危機や自然災害等の有事が一定の頻度で発生。今後想定外の有事が発生した場合にも、十分な財政措置を講じることができるよう、財政余力の確保が重要。

3. 今後の財政運営

- 骨太方針2024等を踏まえ、2025年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成に向けて取り組むのみならず、それを一里塚として、これまでの取組の進捗・成果を後戻りさせることなく、債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指し、経済再生と財政健全化を両立させる歩みを前進させる必要。
- EBPMによる予算の中身の重点化や施策の優先順位付けを徹底することで、予算の質を高めていくことが重要。
- 今後財政健全化に取り組んでいくに当たっては、財政の現状や課題に対する国民の理解を醸成し、議論を喚起していくことが重要。

1. 社会保障

- ・ **全世代型社会保障に向けた医療・介護の改革をより一層推進する。**現役世代の負担を抑制する観点から、毎年薬価改定を着実に実施するとともに、年齢ではなく能力に応じた負担に向けた改革に取り組むべき。さらに実効性のある医師偏在対策を実現すべき。
- ・ **年金制度改革**について、働き方に中立的な制度の構築を目指すとともに、**高齢期の経済基盤の安定や所得保障・再分配機能の強化**を図るため、**被用者保険の適用拡大、基礎年金の給付水準の低下への対応等**の改革に取り組むべき。

2. 地方財政

- ・ **一般財源総額実質同水準ルール**の下、**臨時財政対策債の発行額の縮減**を図るなど、地方財政の健全化を更に推進していく必要。また、**交付税特会の借入金**について、償還計画を前倒しするなど、**残高の縮減に向けた努力を強化・継続**していくべき。

3. 防衛

- ・ **防衛力整備の一層の効率化・合理化**を図りながら、防衛力の抜本強化を図りつつ、**計画で定められた経費の総額を堅持**する必要。

4. 文教・科学技術

- ・ **義務教育**について、児童生徒あたり教員数は増加しているが、教員の時間外在校等時間は減少しておらず、**負担感の大きい業務の抜本的縮減が必要**。そのため、**教職調整額を、「働き方改革」の進捗と財源確保を前提に、段階的に引き上げつつ、時間外在校等時間が月20時間（調整額10%相当）に達する際に教員ごとの所定外の勤務時間に見合う手当への移行等を検討**することが考えられる。

5. 社会資本整備

- ・ **国土強靱化の推進**に向けて、**これまでの取組を検証**するとともに、**事業の更なる重点化やハード・ソフト両面の取組等**により、緊急に実施すべき事業を確実に実施する必要。**整備新幹線の着工判断や貸付料設定の見直し等**についても、検討を深める必要。

6. 農林水産

- ・ 法人経営や大規模化等により、**農業を自立した産業へと「構造転換」**し、その中で、**足腰の強い水田農業への転換を進めるべき**。また食料安全保障は、**輸入や備蓄の確保等**により強固な食料安全保障を実現すべき。**米の備蓄水準を見直し、財政負担を削減**すべき。

7. 国内投資・中小企業等

- ・ 半導体関連投資等について、支援の**基本原則を定め、第三者の外部有識者等による評価の下で検証・改善**を加えることが重要。中小企業対策は、**経営改善のための支援体制整備や、価格転嫁対策**など、中小企業の**公正な競争環境の整備**に軸足を置くべき。

※ 上記のほか、「外交」「デジタル」についても、各分野において取り組むべき事項を記載予定。